

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 産業政策課

基本事項	事務事業名	商店街活性化事業			整理番号	1202
	根拠法令等	しまばら出店応援ナビ制度実施要綱 島原市商店街活性化事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	7 款 1 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規
		施策	施策3-3 暮らしを支える商工業のまち	事業区分	助成・育成	

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	商店街の活性化を図るうえで、空き店舗の増加が課題となっており、その理由の一つとして、家賃の折りがつかない、所有者に貸し出す意思がないなど、開業希望者が出店したいと考えていても出店できないという状況にある。				計画期間	始期	平成	30	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	商店街の空き店舗に出店を希望する方に対して、空き店舗の情報提供と所有者とのマッチング支援を行い、併せて出店に係るビジネスプランの作成支援や改装費等の初期費用について支援を行うことで空き店舗の解消と商店街の活性化を図る。				終期	令和			年度まで
	目的達成のための 具体的手段・方法	商店街と連携し空き店舗の情報収集を行い、空き店舗の掘り起し及び登録を推進し、市ホームページ上で空き店舗情報を提供する。また、商工会議所等と常に創業者等の出店希望者の情報を共有し、マッチングを図る。出店が決まれば、ビジネスプランの作成や改装費等の支援を行う。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度			
		①空き店舗への新規出店者数	目標	件	6	6	6			
実績			件	0	1					
達成率	%		0.0	16.7	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①空き店舗の登録数	目標	件	10	5	5				
		実績	件	7	4					
		目標								

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		0	0	0	300	1,800	1,800
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	300	1,800	1,800
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	766	753	756	756
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
	職員平均人件費 b2		0	0	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ①+②		0	0	766	1,053	2,556	2,556	

**【1次評価】**

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 空き店舗対策は商店街活性化の重要な課題としてこれまで様々な取り組みがなされており、事業の必要性は薄れていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 商店街の空き店舗への新規創業等を促し、事業計画作成から初期投資の一部を支援するため、行政が主導で取り組むべきと考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 商店街の空き店舗への出店は、賑わいの創出や魅力ある商店街づくりに繋がるものであり、出店する新規創業者などへの支援は事業の目的に見合っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 借り手と貸し手の双方が納得いく形で出店するという手法であり、ミスマッチを解消できる。しかし、商店街へ出店を希望する方が少なく、目標は達成できていない。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 出店を希望される方の空き店舗の選択肢を広げるため、空き店舗の登録数を更に増加させる必要がある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 空き店舗現地調査の結果を基に、所有者に対して空き店舗登録へのお願いしている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 空き店舗現地調査の結果を基に、所有者に対して空き店舗登録へのお願いしている状況であり、地道ではあるが今後も継続して行う必要がある。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 移住促進の担当部署と連携し、日頃からマッチングを視野に入れてUターン者で市内創業などを希望する方などの情報共有を行っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市ホームページ等において、空き店舗の登録情報や事業の周知を図っている。補助なしでも事業継続できるように初期投資への支援を行っており見直しは考えていない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	
			判定評点平均 (3点満点) A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			<b>2.56</b>

**◎ 総合自己評価（所管部署）**

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	平成30年度から本事業を開始し、昨年度1件の実績があったものの事業の活用は低調となっている。商店街を取り巻く環境は、経営者の高齢化や後継者不在に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより今後更に厳しい状況になることが推測される。このような中、魅力ある個店を増加させ商店街を活性化させることは重要であり、効果的な空き店舗対策を推進する必要がある。 1店舗でも多くの出店を促進できるように、現在の事業内容や手法を精査し、改善していく必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 過去に空き店舗対策として実施した家賃補助では、補助期間終了後に閉店(撤退)する事例も多かったことから、本事業は、適正な事業計画の作成と負担が大きい創業初期に係る費用の支援により事業継続できる体制づくりのための制度設計としている。出店者としては家賃補助の方が支援の総額が大きく、制度の魅力を感じていないことも考えられる。事業開始から3年目であり、商工会議所や商店街等の意見を踏まえ改善策や見直しを検討する必要がある。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。			

**【2次評価】**

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	空き店舗対策は、商店街活性化の重要な課題であり、借り手、貸し手双方の声を聞きながら、また、商工会議所や商店街等の意見も踏まえ、事業の改善・見直しに取り組んでほしい。

**【3次評価】**

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	<b>-1,200</b> (千円)